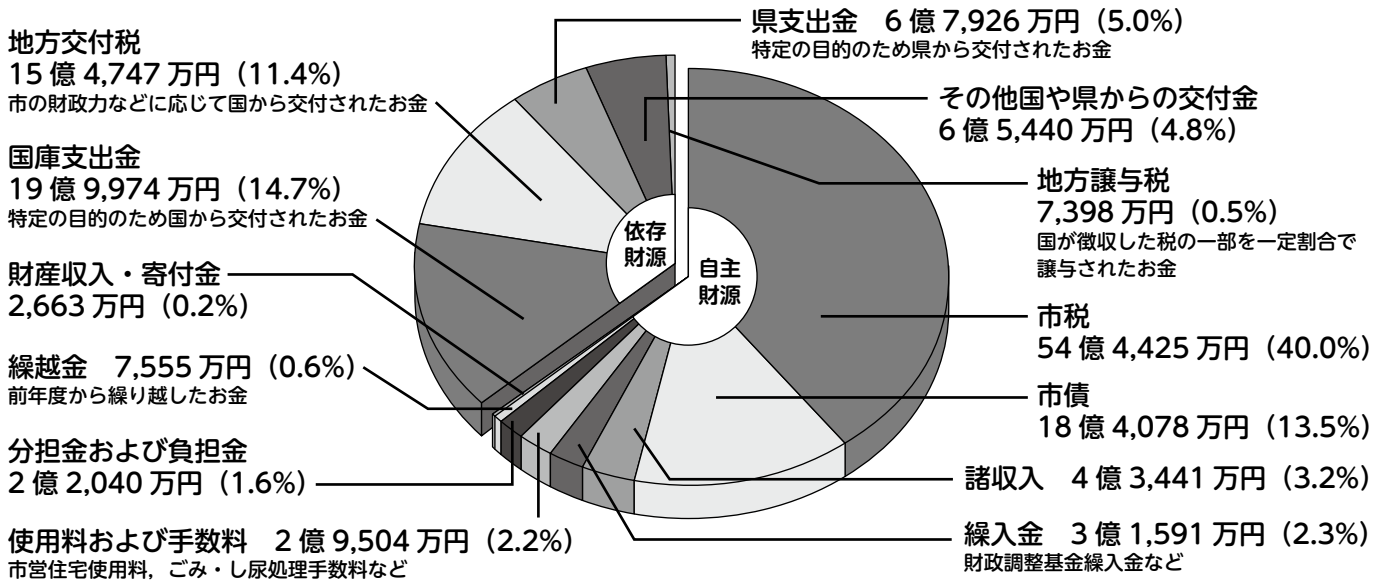


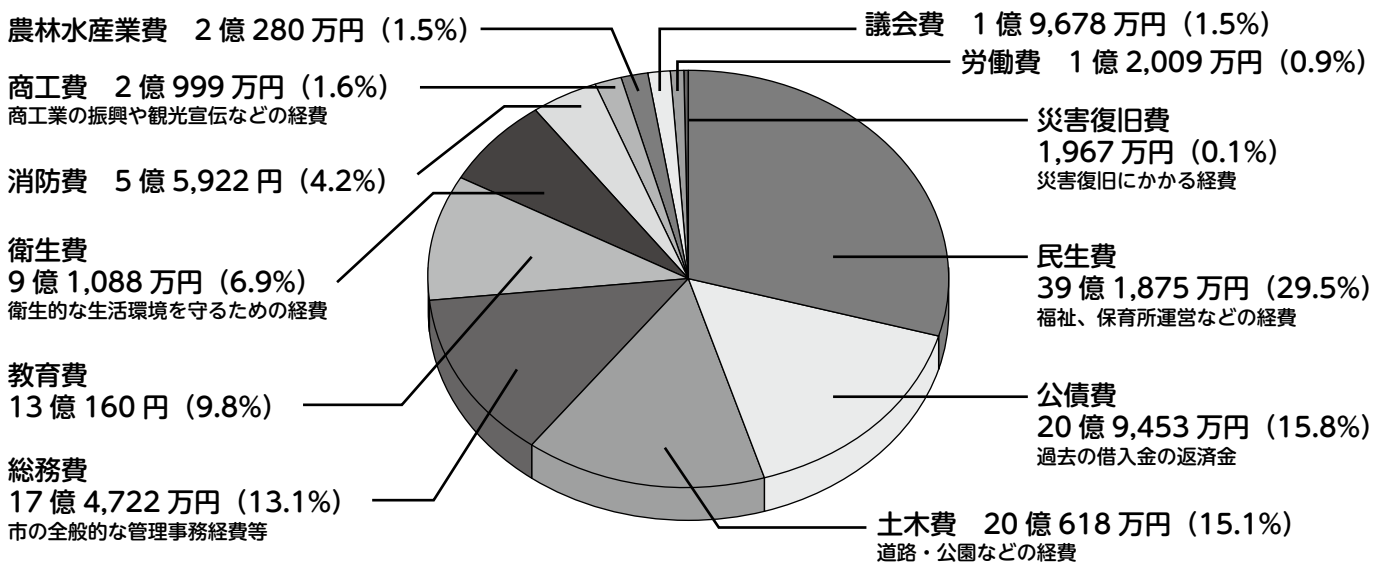
平成 27 年度決算を審査

9月定例会において提案された、平成27年度各会計決算は、3日間（10月4、5、6日）にわたり決算特別委員会において審査され、12月14日本会議で全会計とも認定されました。

一般会計 歳入総額 136億782万円



一般会計 歳出総額 132億8,771万円



一般会計の概要

平成27年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）と、そこから使ったお金（歳出）の差し引きは、3億2,011万円になりました。

そこから平成28年度に繰り越した財源（平成27年度に実施予定事業の一部を平成28年度に行うことにしたため）1,011万円を差し引いた3億1,000万円が平成27年度に実際に残ったお金です。

このうち、2億円を財政調整基金（※）に積み立てました。

※年度間の財源の不均等を調整するための貯蓄

平成27年度 会計別決算額

		歳 入	歳 出	差 引
一般会計		136億 782万円	132億8,771万円	3億2,011万円
特別会計	国民健康保険	43億5,018万円	43億4,712万円	306万円
	漁業集落排水	2,840万円	2,840万円	0円
	農業集落排水	4,238万円	4,238万円	0円
	港湾及び漁港施設管理受託	7,897万円	5,005万円	2,892万円
	土地造成	6億4,091万円	12億6,228万円	△6億2,137万円
	介護保険	24億9,145万円	24億1,264万円	7,881万円
	後期高齢者医療	4億831万円	4億685万円	146万円
	合 計	80億4,061万円	85億4,972万円	△5億 911万円
総合計		216億4,843万円	218億3,744万円	△1億8,901万円

※ 端数処理をしています

決算特別委員会での質疑

一 般 会 計

● 議会の情報公開の状況について

Q 市議会の情報公開状況を問う。

A 議会事務局ではホームページのリニューアルなど積極的に取り組んでいる。政務活動費の収支報告書公開については、議会で公開となれば、議会事務局として準備をしていきたい。

● 生活困窮者自立支援事業について

Q 生活困窮者自立支援事業について、人件費として1,700万円程度の予算を使って就労者は3名であるが費用対効果について問う。

A 実際の相談人数は約60名であり、金銭的な支援だけでは解決しない方も多く効果はあったと感じている。

● 保育所の耐震補強について

Q なかほま保育所の完成時期が昭和48年など、保育所の多くは建築基準法改正前の建築である。耐震補強はされているのか問う。

A 耐震診断の結果、地震の振動及び衝撃に対して、倒壊、崩壊する危険性は低かったが、外壁の中性化（劣化）が進んでいるという指摘があったため補修している。



なかほま保育所

●市の雨水排水計画について

Q 大雨が降るたびに立戸地区など特定の地域の方が浸水被害を受けている。早期に取り組みが必要があると思うが考えを問う。

A 大竹をよい安全なまちにしていくために、雨水計画の検討に入っている。長い時間と大きな費用を要するが、大竹地区や立戸地区など毎年のように被害を受ける地域の水路改修等、課題となっている水路の氾濫について検討を重ね対策を進めていきたい。



平成26年8月6日
本町一丁目交差点付近

●農業委員会法の改正点について

Q 農業委員会法改正で委員の選任方法が変更された点について問う。

A 平成28年4月の改正点は、①市長の任命制、②認定農業者を入れる、③利害関係のない人を1名以上入れる、④女性・青年をなるべく採用する、の4点である。現在の農業委員の任期は平成29年7月19日までであり、それ以降については新体制での農業委員会となる。

●ごみの広域処理事業について

Q ごみの広域処理事業は平成31年4月からの稼働が予定されているがその進捗状況と、併せて燃やすごみの有料化の成果について問う。

A 広域処理事業は、新たな処理施設運営を公設民営で行う。廿日市市が実施の総合評価一般競争入札の結果業者が決定した。平成29年2月から施設の建設に着手予定で平成31年の稼働に合うと考えている。

また、平成25年度にごみ処理手数料導入後、家庭からの燃やすごみについては着実に減少している。

●防災行政無線について

Q 防災行政無線について、現時点で聞こえにくいなどの苦情があるのか問う。また、この防災行政無線を市民への情報提供の手段として、もっと利用できないのか問う。

A スピーカーの新規整備により、おおむね聞こえにくい地域は解消された。個々の苦情については随時対応している。苦情の件数は、もあり減っている。

利用方法については、いろんなニュースが流れてきた場合、防災無線への関心が薄れることが考えられるため、命にかかわるような重要なことや災害に関することに限って放送している。

防災行政無線
テレホンサービス
0120-590-131
※通話料無料



大竹市
PRキャラクター
コイちゃん

●救急デジタル無線について

Q 救急デジタル無線について、

大竹市の負担、約1億1,150万円をかけてアナログをデジタル化し、大竹市、廿日市市、江田島市、広島市など広域で整備することによってより何が良くなったかを問う。

A 音声を一度デジタル信号化していることで、情報の秘匿性が向上している。また、基地局を2局設置したため栗谷地区等でも災害時に無線で通信できるようになり、市内のほぼ全域で通話ができるようになった。大規模災害等には迅速に連携できるようになったと思われる。

●地方債残高について

Q 財政推計における財政指標等の見込みについて、地方債現在高が平成29年、30年と増えているが、内容を問う。

A 財政推計における地方債残高には、廿日市市とのごみの広域化負担分の起債、大竹駅の橋上化も見込んでいるが、小方のまちづくり構想については未定であり見込んでいない。

●放課後児童クラブの受け入れについて

Q 放課後児童クラブの利用を希望する場合、100%受け入れが可能な状況か問う。

A 大竹小学校は全て受け入れられている。小方小学校では低学年は、全て受け入れているが、高学年は、特別な配慮が必要な児童を受け入れることとしている。なお、玖波小学校は、建替えが終了するまでは面積の関係で低学年のみ受け入れられている。



みどり児童クラブ

特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

港湾施設管理受託特別会計

土地造成特別会計

●データヘルス策定事業について

Q データヘルス計画策定事業(※)が策定された。市民の皆さんが読みやすいように工夫して周知してもらいたいと思うが、これからの周知方法について考えを問う。

A 市のホームページに掲載しており、ダウンロードができるようにしてある。55ページあり、専門用語も用いられているため、誰もがわかりやすい概要版などの作成を検討していきたい。

(※)国民健康保険被保険者の医療費データと特定健康診査の受診データを突合・分析し、市の国民健康保険が実施する保険事業の見

直しをする事業

●玖波地区地域包括支援センターについて

Q 平成27年度に開設した玖波地区の地域包括支援センターについて、事業をどのように評価しているか。

A また、認知症カフェなど、事業を拡大していつてもらいたいと思っているが、県に事業費をつけてもらえるのか問う。

A 玖波地区の地域包括支援センターはメープルヒル病院内に設置している。ここでは平成22年度から認知症疾患医療センターが設置され、平成26年度に初期集中支援チームと地域支援推進員を、平成27年度に地域包括支援センターを設置して、全国に先駆けて合併型センターとなった。県と市が一緒に進めてきた事業である。認知症の包括的支援が行えることから成果も出ていると感じている。

また、認知症カフェについて9月29日に初回が行われ毎月1回のペースでの開催と伺っている。

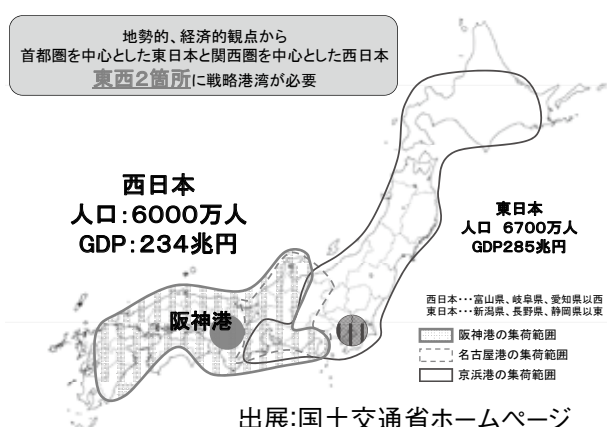
現在の事業費を維持し、こうした事業を拡大していつてもらえ

ばと考えている。

●大竹港の荷動きの状況について

Q 現在の大竹港の荷動きの状況について問う。

A 今は外国船の航路も復活し順調に伸びている状況である。今後は、国の施策により、瀬戸内海に阪神港、東京には京浜港という会社をつくり、巨大な船が一つの港に集まって、そこから各地方港レベルに分配していくというような動向である。



委員会での討論

一般会計

【反対討論】

○「御園6号棟の建設場所の問題や、小方公民館の廃止においては、説明責任が果たされていないことなどもあり、認定できるものではない」

【賛成討論】

○「一般会計について、賛成の立場で討論する。詳しくは本会議場で行いたいと思う」

特別会計

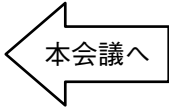
土地造成特別会計

【反対討論】

○「市民負担がこれから起こってくるのではないかと危惧をする」

特別委員会で採決の結果

全会計とも認定



本会議での討論

【反対討論】

○「大願寺土地の売却について、下水道の受益者負担金の根拠が説明されていない。また、募集の仕方に違和感があるため、これらのことに関連する一般会計と土地特会は反対」

○「一般会計はおおむね賛成であるが、選挙管理委員会の裁判で関係者に多大な迷惑をかけたので反対。土地特会は裁判のとおり違法な価格で大願寺土地を売却したため反対」

【賛成討論】

○「厳しい財政状況のもと、総合計画を推進し、よいまち大竹が実感できる施策であったと思う。また、全会計の借入金も減少していることを評価して全会計に賛成」

○「決算委員会では、委員からの質問に対し適切な答弁が即座にあり信頼できると判断した。加えてひつ迫の状況下において、努力の成果が読み取れるためすべての会計に賛成」

本会議で採決の結果

全会計とも認定

決算特別委員

委員長
副委員長
委員

寺田 大和 北末 藤井 岡井 公
山崎 井田 地広 井岡 公
大和 芳範 和
中崎 年 芳弘 久基 馨章
実穂 一涉



「市政のあらまし(平成28年度版)」を販売しています。1冊1,000円

市のあゆみ、人口規模や予算・決算状況をはじめ、市の業務全般にわたる状況が集約されています。

議会事務局で販売しています。

大竹市情報公開コーナー、図書館等でも閲覧できます。



原田 博議員が、平成28年10月20日付けで議員辞職をしたことに伴う議会人事は次のとおりです。

- 総務文教委員長 山崎 年一
- 総務文教副委員長 網谷 芳孝
- 議会運営委員 和田 芳弘
- 宮島競艇施行組合議会議員 細川 雅子